

公益社団法人 日本都市計画学会中部支部 2024 年度通常総会
議事録

日時：2024 年 4 月 6 日（土） 13：30～14:13

場所：名古屋都市センター11 階ホール

参加：浅野純、磯部、今村、神谷、川本、倉内、嶋田、瀬口、高橋、竹内、竹中、田中、玉木、鶴田、永柳、秀島、福島、松本、三村、三宅（20 名）

記録：鶴田

1. 議長選出

秀島副支部長より、支部規定 7 条に基づき、議長は浅野聡支部長が務める旨の説明があった。事務局より会場参加者 19 名、委任状提出 101 名、計 120 名により規定が求める 73 名以上の必要定足数を満たす旨の説明があった。議長より書記は鶴田が務める旨の説明があった。

2. 報告事項

・2023 年度事業報告・・・議長より以下の各項目に関し、資料に基づき報告があった。

総会、幹事会、研究発表会・公開シンポジウム、講演会、国際交流委員会による国際交流講演会・研究会、行政連携委員会による都市計画行政における官学連携研究会、各委員会活動

議長より研究発表会には 16 題、ポスターセッション 3 題、計 19 題の発表があり、優秀講演者 2 名が選ばれた旨の説明があった。

各委員会活動として、行政連携委員会ではまちづくりプラットフォームの運用等、情報管理委員会については支部 HP の充実や支部のまちづくりトピックス等の取り組みがなされた旨の説明があった。また、研究活動委員会として、地域再生まちづくり小委員会および公共交通研究小委員会開催の公開シンポジウムや見学会等活発な活動がなされた旨の説明があった。

能登半島地震対応コアメンバー会議を発足して、勉強会を開始したとの報告があった。

・2023 年度収支報告・・・議長より資料に基づき 2023 年度の収支報告があった。

議長より、コロナ禍以降引き続き会議等オンライン実施されたため、また、10 月開催のシンポジウムを建築学会共催で開催したため、講演者の交通費の支出が限られたこともあり、決算額は 36 万余の残額が発生し、本部に返金される旨の説明があった。

3. 議案

・2024 年度事業計画（案）・・・議長より以下の各項目に関し、資料に基づき議案説明があり、原案の通り、承認された。

支部通常総会、幹事会、2024 年度支部研究発表会・研究活動交流会、講演会/見学会、国際交流講演会・研究会、都市計画行政における官学連携研究会、各委員会

支部研究発表会・研究活動交流会は、例年と異なり土曜開催とし、椋山女学園大学の担当で 10 月 12 日に開催される旨の説明があった。公開シンポジウムは能登半島地震関係で本部と共催で金沢実施予定であるとの説明があった。

各委員会活動では、総務企画委員会では、35 周年事業は実行委員会を立ち上げて進めていく予定であ

ること、また、各委員会においてこれまでの活動を継続しつつ、能登半島地震対応の活動も進めていく予定であることが説明され、原案の通り承認された。

・2024年度役員選出(案)・・・議長より2024年度役員選出(案)に関し、資料に基づき議案説明があり、原案の通り、承認された。

議長より、併せて、参考資料に基づき、顧問、特任幹事および会長アドバイザー会議メンバーの紹介があった。

4. 閉会

会の閉会にあたり、秀島副部長より議長を解任する旨の発言があった。